

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 尚昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 尚昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	4,359,441	5,666,159	6,004,557
経常利益 (千円)	136,747	389,440	194,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,708	223,226	16,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,708	223,291	16,039
純資産額 (千円)	3,689,212	3,532,070	3,614,225
総資産額 (千円)	4,357,113	4,723,022	4,498,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	26.85	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	74.1	79.7

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.42	13.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(保険販売事業)

第2四半期連結累計期間において、株式取得(子会社化)に伴い、株式会社ライフアシストを連結子会社にしております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、親会社、子会社株式会社インフォディオ、株式会社ライフアシストにより構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復傾向にあります。その一方で、中東地域情勢を契機とした資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇、世界的な金融引き締めがもたらす影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム[®]』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR[®]』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック[®]』のイメージキャラクターである向井理さんを前面に出したWeb広告やSNSなどを継続して活用し、顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告などの施策を引き続き実施いたしました。広告宣伝費の投下先としては、屋外広告からWeb広告へ更にシフトしました。その結果、Webからの来店予約数は増加し、既存店における新規来店件数は過去最高を更新するなど、新規来店件数が前年同期比14.3%増と好調に推移しました。さらに既存顧客の再来店件数については、前年同期比54.0%増と大幅に伸長しました。また、子会社である株式会社ライフアシストについては、保険募集人の新規採用者が大幅に増加したことにより、当初予想を大幅に上回り好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比を上回りました。

法人営業部門は、前年度に新規案件及び既存顧客の大型追加契約があったことにより、当第3四半期の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,396,364千円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は447,616千円（同160.1%増）となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、3月末のFC店舗数が198店舗となりました（当第3四半期では、2店舗オープン、4店舗クローズ、2店舗直営化）。店舗数は減少しましたが、Web広告からの送客が大幅に増加したため増収いたしました。今後も、新規リクルート活動の強化、既存代理店への追加出店の提案、店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行ってまいります。

AS部門は、ASシリーズのユーザーID数が12,403IDと堅調に推移しました。今期の施策でもあるロボアドなどの新たなソリューションの拡販として、ふくおかフィナンシャルグループ3銀行へのOEM提供、新規ソリューションの開発では、法人証券分析機能をリリースするなど、施策の取り組みも順調に進んでおります。さらには地方銀行への導入は堅調に推移しており、銀行の導入数は39行となりました。また金融機関向けに販売を強化しているAI-OCRのOEM提供も好調に推移し、大幅な増収となりました。引き続き、大手保険会社や地方銀行・企業代理店向けのプロジェクトも複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。

この結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,576,947千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は403,561千円（同15.9%減）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、官公庁関連提供会社へのOEM提供、大手企業、金融機関やソリューション事業と連携した生命保険会社など、『スマートOCR[®]』関連の大型の新規受託開発が好調に推移し増収となりました。『スマートOCR[®]』に加え、電子帳簿保存クラウドサービス『DenHo[®]』や新サービスの『brox』についても多くの問い合わせを頂いております。今後も当社グループの業績を牽引することが期待できます。一方で、営業強化のための人財確保を継続的に行っており売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は692,847千円（前年同期比23.2%増）、セグメント損失は2,887千円（前年同期はセグメント利益105,200千円）となりました。

（注）『スマートOCR[®]』とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

（注）『DenHo[®]』とは、紙文書をスキャン、またはスマホで撮影しアップロードすると、AIが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

（注）『brox』とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増による人件費の増加、店舗数増に伴う支払手数料等の増加から、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は4,086,127千円（前年同期比15.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,666,159千円（前年同期比30.0%増）、営業利益358,776千円（同175.2%増）、経常利益389,440千円（同184.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益223,226千円（同12,969.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,623,164千円となり、前連結会計年度末に比べ208,126千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が126,144千円、その他の流動資産が191,799千円減少し、売掛金及び契約資産が60,631千円増加したことによるものであります。固定資産は2,099,857千円となり、前連結会計年度末に比べ432,284千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が397,958千円、保証金が17,948千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,723,022千円となり、前連結会計年度末に比べ224,157千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,083,693千円となり、前連結会計年度末に比べ220,969千円増加いたしました。これは主に未払金が141,493千円、未払費用が47,730千円及び未払法人税等が31,226千円増加したことによるものであります。固定負債は107,258千円となり、前連結会計年度末に比べ85,343千円増加いたしました。これは主に長期借入金が84,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,190,951千円となり、前連結会計年度末に比べ306,312千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,532,070千円となり、前連結会計年度末に比べ82,154千円減少いたしました。これは利益剰余金が96,306千円、自己株式が180,913千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.1%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,288千円であります。

なお、第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,708,000	8,708,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,708,000	8,708,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	-	8,708,000	-	1,354,780	-	1,162,988

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,255,500	82,555	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,708,000	-	-
総株主の議決権	-	82,555	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

2. 2023年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式51,200株を取得しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイリックコーポレーション	東京都文京区本郷二丁目27番20号	500,600	-	500,600	5.74
計	-	500,600	-	500,600	5.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外監査役	鈴木康之	2023年11月30日

(2) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (数)	就任年月日
社外監査役	神田泰行	1978年 6月24日	2004年3月 東京大学法学部卒業 2006年3月 明治大学法科大学院修了 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2007年12月 光和総合法律事務所アソシエイト弁護士 2012年1月 光和総合法律事務所パートナー弁護士 2019年6月 株式会社ウイングテクノロジー社外監査役就任(現任) 2021年5月 至高法律事務所パートナー弁護士(現任) 2023年6月 アビックス株式会社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)	-	2024年 2月22日

(注) 監査役の任期は、他の在任監査役の任期が満了する時までであります。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,833	1,474,689
売掛金及び契約資産	892,500	953,131
その他	391,685	199,886
貸倒引当金	53,728	4,542
流動資産合計	2,831,291	2,623,164
固定資産		
有形固定資産	219,858	246,374
無形固定資産		
のれん	56,883	427,020
ソフトウェア	517,731	513,781
ソフトウェア仮勘定	56,709	101,634
その他	41,304	28,150
無形固定資産合計	672,629	1,070,587
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	133,481
保証金	439,729	457,678
繰延税金資産	95,123	83,790
その他	106,749	156,344
貸倒引当金	-	48,400
投資その他の資産合計	775,085	782,895
固定資産合計	1,667,573	2,099,857
資産合計	4,498,864	4,723,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,495	73,976
1年内返済予定の長期借入金	-	22,000
未払金	207,300	348,794
未払費用	75,183	122,914
未払法人税等	70,600	101,826
契約負債	243,164	179,218
株主優待引当金	10,061	3,551
賞与引当金	13,130	16,186
その他	131,788	215,225
流動負債合計	862,724	1,083,693
固定負債		
長期借入金	-	84,000
繰延税金負債	-	803
その他	21,915	22,455
固定負債合計	21,915	107,258
負債合計	884,639	1,190,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,300,498	1,300,498
利益剰余金	1,119,895	1,216,202
自己株式	189,009	369,923
株主資本合計	3,586,165	3,501,558
非支配株主持分	28,059	30,512
純資産合計	3,614,225	3,532,070
負債純資産合計	4,498,864	4,723,022

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	4,359,441	5,666,159
売上原価	680,508	1,221,255
売上総利益	3,678,933	4,444,904
販売費及び一般管理費	3,548,575	4,086,127
営業利益	130,357	358,776
営業外収益		
受取利息	227	201
受取賃貸料	21,116	16,322
受取保険金	557	-
受取補償金	-	23,825
助成金収入	1,935	2,638
その他	494	2,587
営業外収益合計	24,330	45,575
営業外費用		
支払利息	79	484
賃貸収入原価	17,216	13,049
その他	644	1,376
営業外費用合計	17,941	14,911
経常利益	136,747	389,440
特別損失		
固定資産除却損	241	1,526
減損損失	-	3,463
投資有価証券評価損	43,000	-
特別損失合計	43,241	4,989
税金等調整前四半期純利益	93,506	384,450
法人税、住民税及び事業税	105,062	149,023
法人税等調整額	13,264	12,135
法人税等合計	91,798	161,159
四半期純利益	1,708	223,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,708	223,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,708	223,291
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,708	223,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708	223,226
非支配株主に係る四半期包括利益	-	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社ライフアシストの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	179,213千円	162,137千円
のれんの償却額	7,829	19,731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,811	12	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,919	15	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,456,739	1,340,409	562,292	4,359,441	-	4,359,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,890	321,921	335,811	335,811	-
計	2,456,739	1,354,299	884,214	4,695,253	335,811	4,359,441
セグメント利益	172,096	479,768	105,200	757,066	626,708	130,357

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額 626,708千円には、セグメント間未実現損益の消去 28,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 598,527千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,396,364	1,576,947	692,847	5,666,159	-	5,666,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,222	357,278	361,500	361,500	-
計	3,396,364	1,581,169	1,050,125	6,027,659	361,500	5,666,159
セグメント利益又は損失()	447,616	403,561	2,887	848,290	489,513	358,776

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 489,513千円には、セグメント間未実現損益の消去 39,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 450,392千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	2,397,106	79,611	-	2,476,718
FCベーシックサービス	-	319,662	-	319,662
ASシリーズサービス	-	462,836	-	462,836
保険販売コンサルティング等	-	170,690	-	170,690
金融機関向けOCRサービス	-	254,453	-	254,453
システム開発・OCRサービス	-	-	562,292	562,292
その他	59,633	53,154	-	112,788
顧客との契約から生じる収益	2,456,739	1,340,409	562,292	4,359,441
外部顧客への売上高	2,456,739	1,340,409	562,292	4,359,441

(注) 保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	3,361,448	121,132	-	3,482,581
FCベーシックサービス	-	340,727	-	340,727
ASシリーズサービス	-	532,178	-	532,178
保険販売コンサルティング等	-	216,436	-	216,436
金融機関向けOCRサービス	-	303,756	-	303,756
システム開発・OCRサービス	-	-	692,847	692,847
その他	34,915	61,688	-	96,604
顧客との契約から生じる収益	3,396,364	1,575,919	692,847	5,665,131
その他の収益	-	1,028	-	1,028
外部顧客への売上高	3,396,364	1,576,947	692,847	5,666,159

(注) 保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。またその他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく貸手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	26円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,708	223,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,708	223,226
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,681,548	8,312,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社アイリックコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。